

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 丸尾カルシウム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4102 URL <http://www.maruo-cal.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸尾治男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 今井一史 TEL 078-942-2112
 四半期報告書提出予定日 2019年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,995	0.9	78	△23.6	139	△3.8	89	△2.3
2019年3月期第1四半期	2,969	4.9	103	22.8	144	29.0	91	32.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 11百万円 (△96.6%) 2019年3月期第1四半期 351百万円 (76.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	39.62	37.57
2019年3月期第1四半期	41.25	38.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	14,689	8,701	56.1
2019年3月期	14,683	8,758	56.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,243百万円 2019年3月期 8,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,100	△2.4	100	△62.9	190	△46.5	120	△48.2	53.29
通期	12,500	△2.1	270	△47.5	390	△40.0	250	△38.2	111.02

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	2,355,200株	2019年3月期	2,355,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	103,329株	2019年3月期	103,329株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	2,251,871株	2019年3月期1Q	2,214,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済については、牽引していた米国経済にも変調の兆しがみられるなど力強さに欠ける状況で推移しており、米中貿易摩擦の長期化や更なる中国経済の減速懸念など依然として先行き不透明な状況にあります。

日本経済については、米中貿易摩擦の影響などにより外需は低迷しましたが、雇用・所得環境の改善傾向が持続する中、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの傾向がみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済情勢下、当社グループにおきましては、中国などの海外需要は低調となりましたが、国内需要は塗料向け、建築資材向けなどが堅調に推移しました結果、売上高につきましては29億95百万円（前年同期比25百万円、0.9%増）となりました。損益面につきましては、原燃料費の価格上昇による影響や設備投資による償却負担増などにより、営業利益は78百万円（前年同期比24百万円、23.6%減）、経常利益は1億39百万円（前年同期比5百万円、3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は89百万円（前年同期比2百万円、2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し146億89百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億7百万円、有形固定資産が2億16百万円増加し、受取手形及び売掛金が2億63百万円、投資有価証券が1億37百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し59億88百万円となりました。これは主に長期借入金が2億95百万円、未払金が1億70百万円増加し、短期借入金が2億42百万円、未払法人税等が73百万円、固定負債のその他が80百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては前連結会計年度末に比べ56百万円減少し87億1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日公表の「2019年3月期決算短信」に記載のとおりであり、当該業績予想の修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,782,171	1,990,170
受取手形及び売掛金	4,981,430	4,717,650
商品及び製品	436,311	446,553
仕掛品	94,403	95,178
原材料及び貯蔵品	297,601	318,223
その他	100,362	56,988
貸倒引当金	△2,410	△2,334
流動資産合計	7,689,870	7,622,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,303,441	1,301,773
機械装置及び運搬具(純額)	1,523,735	1,444,802
土地及び砵山用土地	598,510	598,510
建設仮勘定	92,996	396,681
その他(純額)	71,117	64,065
有形固定資産合計	3,589,801	3,805,833
無形固定資産	38,644	37,432
投資その他の資産		
投資有価証券	2,929,916	2,792,182
投資不動産(純額)	240,510	240,049
その他	197,748	195,325
貸倒引当金	△3,365	△3,365
投資その他の資産合計	3,364,810	3,224,192
固定資産合計	6,993,256	7,067,458
資産合計	14,683,126	14,689,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,078,602	2,113,564
短期借入金	572,841	329,896
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払金	645,262	815,904
未払法人税等	81,839	7,995
賞与引当金	180,410	90,205
役員賞与引当金	17,175	—
その他	163,392	221,356
流動負債合計	4,239,524	4,078,920
固定負債		
長期借入金	348,477	643,509
退職給付に係る負債	693,134	702,672
その他	643,951	563,310
固定負債合計	1,685,562	1,909,492
負債合計	5,925,086	5,988,413

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	876,552	876,552
資本剰余金	453,340	453,340
利益剰余金	5,484,205	5,505,873
自己株式	△107,239	△107,239
株主資本合計	6,706,858	6,728,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,588,959	1,490,860
為替換算調整勘定	12,415	24,394
その他の包括利益累計額合計	1,601,374	1,515,254
新株予約権	87,085	87,085
非支配株主持分	362,722	370,610
純資産合計	8,758,040	8,701,476
負債純資産合計	14,683,126	14,689,890

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,969,998	2,995,403
売上原価	2,386,154	2,423,549
売上総利益	583,844	571,854
販売費及び一般管理費	480,525	492,950
営業利益	103,318	78,904
営業外収益		
受取利息	59	466
受取配当金	12,127	13,174
受取保険金	—	33,019
不動産賃貸料	16,002	16,170
為替差益	8,046	—
その他	9,135	7,090
営業外収益合計	45,371	69,921
営業外費用		
支払利息	2,320	1,291
為替差損	—	6,635
その他	1,449	1,435
営業外費用合計	3,770	9,362
経常利益	144,919	139,462
特別利益		
固定資産売却益	199	798
特別利益合計	199	798
特別損失		
固定資産処分損	1,671	1,889
特別損失合計	1,671	1,889
税金等調整前四半期純利益	143,447	138,372
法人税、住民税及び事業税	8,553	3,087
法人税等調整額	38,483	40,782
法人税等合計	47,036	43,869
四半期純利益	96,410	94,502
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,049	5,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,361	89,224

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	96,410	94,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,549	△98,101
為替換算調整勘定	△15,641	15,440
その他の包括利益合計	254,907	△82,660
四半期包括利益	351,318	11,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	349,984	3,103
非支配株主に係る四半期包括利益	1,333	8,738

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、炭酸カルシウムの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2019年6月26日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議し、2019年7月11日付で譲渡制限付株式報酬の割り当て及び自己株式の処分を行いました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2019年7月11日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 20,400株
(3) 処分価額	1株につき1,451円
(4) 処分価額の総額	29,600,400円
(5) 処分先	当社の取締役5名 19,000株 (うち社外取締役1名 400株) 当社の監査役4名 1,400株 (うち社外監査役3名 600株)
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年5月23日開催の当社取締役会において、当社の取締役及び監査役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、当社の取締役及び監査役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役及び監査役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2018年6月27日開催の当社第70回定時株主総会において、本制度に基づく譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、当社の取締役につき年額6,000万円以内（うち社外取締役150万円以内）、当社の監査役につき年額500万円以内（うち社外監査役150万円以内）として設定すること、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は、当社の取締役につき24,000株（うち社外取締役600株）、当社の監査役につき2,000株（うち社外監査役600株）を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2019年6月26日に、当社取締役会決議及び当社の監査役の協議により、当社第71回定時株主総会から2020年6月開催予定の当社第72回定時株主総会までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の取締役5名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役3名）（以下、「割当対象者」という。）に対し、金銭報酬債権合計29,600,400円を支給し、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式20,400株を割り当てることを決定いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

なお、割当対象者に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを従来以上に与えるとともに、割当対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めるという本制度の導入目的を可能な限り長期にわたって実現するため、譲渡制限期間は30年間としております。